平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名　サンケン電気株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6707　URL　http://www.sanken-ele.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 飯島　貞利
問合せ先責任者 (役職名) IR室長　(氏名) 村野　泰史　TEL 048-487-6121

四半期報告書提出予定日　平成24年11月13日　配当支払開始予定日　平成24年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	62,376	△5.7	1,894	45.6	1,190	222.1	374	―
24年3月期第2四半期	66,138	△7.9	1,300	△56.7	369	△83.2	△1,261	―

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　△1,415百万円　(―%)　24年3月期第2四半期　△3,503百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	3.09	―
24年3月期第2四半期	△10.40	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	133,455	31,511	23.4
24年3月期	136,130	33,293	24.3

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　31,254百万円　24年3月期　33,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	3.00	3.00
25年3月期	―	3.00			
25年3月期(予想)			―	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
平成25年3月期第2四半期の配当はその他資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	△0.6	6,000	48.2	4,500	49.1	2,500	472.9	20.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	125,490,302 株	24年3月期	125,490,302 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	4,166,837 株	24年3月期	4,160,433 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	121,327,410 株	24年3月期2Q	121,348,834 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成25年3月期第2四半期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	第2四半期
1株当たり配当金	3円00銭
配当総額	363百万円

（注）純資産減少割合　　0.013

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1)連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2)連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(3)連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

３．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(1)四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(4)継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
(6)セグメント情報等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるエレクトロニクス業界は、欧州において債務危機問題に起因する需要低迷が続き、中国をはじめとする新興国においても経済成長のペースが鈍化するなど、厳しい状況で推移しました。こうした中、当社グループでは、景気に大きく左右されない「エコ・省エネ」領域での営業展開を加速すべく、自動車・白物家電・産機といった省エネ技術が強く要求される市場へのシフトを進め、そのために必要とされる半導体前工程の微細化・８インチ化、白物家電向け製品の生産能力増強、並びに中国子会社での半導体製造ライン稼働など、攻めの構造改革を進めてまいりました。当第２四半期連結累計期間の業績につきましては、ＴＶ向け製品の需要減退を、省エネ新市場向け製品の伸びで補完できず、また、円高による売上の目減りも加わり、売上高は 623 億 76 百万円と、前年同期に比べ 37 億 62 百万円（5.7%）減少しました。一方、利益面では、工場再編や不採算製品の終息、徹底した固定費抑制といった利益構造改革に努めた結果、営業利益が 18 億 94 百万円（前年同期比５億 93 百万円（45.6%）増加）、経常利益が 11 億 90 百万円（前年同期比８億 20 百万円（222.1%）増加）となり、四半期純利益につきましても３億 74 百万円（前年同期　四半期純損失 12 億 61 百万円）を計上いたしました。業界を取り巻く環境が悪化する中、リーマンショック以降、数年に亘り取り組んできた諸施策が奏功し、利益を確保することができました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、引き続き自動車の電装化が進展したことに加え、災害リスク対応として自動車メーカー各社が部品在庫の積み増しを行ったこともあり、自動車向け製品が好調な推移を続けました。一方、白物家電向け製品では、売上は概ね前年同期水準を維持しましたが、欧州景気悪化の影響が広範囲に及んだほか、中国では省エネタイプ・エアコン向け製品の需要拡大が遅れ、計画対比では未達に終わりました。また、ＴＶ向け製品では、前期から続く需要低迷により厳しい展開となりました。これらの結果、当事業の売上高は 473 億 11 百万円と、前年同期比９億 42 百万円（2.0%）減少いたしましたが、構造改革による収益改善に加え、製品ミックス良化も寄与し、営業利益は 34 億 95 百万円と、前年同期比３億 86 百万円（12.4%）増加しました。

ＣＣＦＬ事業では、ＴＶ向け製品の需要低迷が続く中、照明器具や表示パネルといった新領域での販売に努めてまいりましたが、売上高は６億 21 百万円となり、前年同期比４億 12 百万円（39.9%）減少しました。損益面では、損失幅を縮小したものの、営業損失３億 84 百万円（前年同期　営業損失５億 75 百万円）を計上することとなりました。

ＰＭ事業では、多機能プリンターなどのＯＡ向け製品並びに海外市場でのオーディオ向け製品が好調に推移しましたが、ＴＶ向け製品が前期に引き続き低調に推移した結果、売上高は 83 億 30 百万円となり、前年同期比 14 億 55 百万円（14.9%）減少しました。損益面では、損失幅を縮小したものの、営業損失３億５百万円（前年同期　営業損失６億 73 百万円）を計上することとなりました。

ＰＳ事業では、電力・通信設備向け製品が概ね計画線上で推移しました。一方、官公庁市場では、復興需要の取り込みを計画したものの、当事業に関連する領域での具体的な動きはこれからとなるものも多く、実績につなげることが出来ませんでした。また、その他民需市場におきましても拡販に注力してまいりましたが、民間設備投資の動きが弱く、売上が伸び悩みました。これらの結果、当事業の売上高は 61 億 13 百万円と、前年同期比９億 51 百万円（13.5%）減少し、営業利益につきましても２億 63 百万円と、前年同期比２億 18 百万円（45.3%）減少いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における資産の部は、1,334 億 55 百万円となり、前連結会計年度末より 26 億 74 百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が 15 億 10 百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,019 億 44 百万円となり、前連結会計年度末より８億 93 百万円減少いたしました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが 15 億円、長期借入金が 49 億 93 百万円増加し、支払手形及び買掛金が 30 億 42 百万円、短期借入金が 50 億 24 百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、315 億 11 百万円となり、前連結会計年度末より 17 億 81 百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が 14 億 75 百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、98 億 28 百万円となり、前連結会計年度末に比べ５百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17 億 26 百万円のプラスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ３億 74 百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加並びに仕入債務の減少による支出の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25 億 40 百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ 20 億 39 百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、９億 82 百万円のプラスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ 23 億 23 百万円の収入増となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行による収入の増加並びに長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済には、欧州債務危機の影響拡大、米国での雇用環境・住宅市場の改善遅れ、中国における需要の伸び悩みといったリスクが存在しており、回復に向けた動きが弱まることが懸念されます。また日本国内では、こうした世界経済の厳しさに加え、円高の継続や電気料金の値上げなどが企業収益を更に圧迫することが想定されます。市況の面では、自動車向け製品の好調維持、中国での白物家電向け製品の需要拡大などを見込んでおりますが、今後、世界経済が減速感を増した場合、消費需要に悪影響を及ぼす可能性もあり、予断を許さない状況が続くものと考えております。こうした状況並びに当第２四半期連結累計期間の業績結果等を踏まえ、既に公表しております通期の連結業績予想につきまして、下記の通り修正いたします。

【平成 25 年 3 月期の通期連結業績予想】

	平成 25 年 3 月期 通期連結業績予想	対前期実績 増減率	平成 24 年 5 月公表の 通期連結業績予想
売上高	131,000 百万円	△ 0.6%	145,000 百万円
営業利益	6,000 百万円	48.2%	7,400 百万円
経常利益	4,500 百万円	49.1%	5,800 百万円
当期純利益	2,500 百万円	472.9%	3,200 百万円

上記の通り、通期の連結業績予想を修正することとなりましたが、引き続き当社グループでは、自動車、白物家電、ＬＥＤ照明、産業機器など「エコ・省エネ」が強く要求される市場での積極展開とシェアの向上に努め、また、太陽光発電や蓄電システムといった「グリーンエネルギービジネス」の拡大にも努めてまいります。併せて、生産拠点の整備・増強など、製品競争力強化のための構造改革に注力し、グループ成長戦略の実現に向け邁進してまいる所存です。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画において、国内での安定的な生産体制維持を目的とした投資へシフトする方針が決定されたことを契機として、減価償却方法の見直しを行った結果、今後の国内生産は安定的な需要が見込める車載用製品が中心となり、設備の稼働は安定的となることから、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分が可能になると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の減価償却費が 639 百万円減少し、営業利益が 512 百万円、経常利益が 523 百万円、税金等調整前四半期純利益が 522 百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,901	9,860
受取手形及び売掛金	29,989	28,479
商品及び製品	11,391	11,473
仕掛品	18,269	19,413
原材料及び貯蔵品	10,855	10,112
繰延税金資産	391	371
その他	3,542	3,094
貸倒引当金	△60	△56
流動資産合計	84,280	82,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,246	16,466
機械装置及び運搬具（純額）	17,399	16,578
工具、器具及び備品（純額）	691	724
土地	4,281	4,237
リース資産（純額）	4,081	4,508
建設仮勘定	4,601	3,950
有形固定資産合計	47,301	46,465
無形固定資産		
ソフトウエア	234	258
その他	687	685
無形固定資産合計	922	943
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622	1,308
繰延税金資産	176	148
その他	2,075	2,089
貸倒引当金	△249	△249
投資その他の資産合計	3,624	3,297
固定資産合計	51,849	50,706
資産合計	136,130	133,455

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,530	15,487
短期借入金	23,746	18,722
1年内償還予定の社債	―	20,000
コマーシャル・ペーパー	14,500	16,000
リース債務	1,044	1,227
未払法人税等	514	135
役員賞与引当金	―	25
未払費用	6,516	7,864
その他	1,078	886
流動負債合計	65,930	80,348
固定負債		
社債	20,000	―
長期借入金	7,506	12,500
リース債務	3,201	3,434
繰延税金負債	356	709
退職給付引当金	4,073	4,510
役員退職慰労引当金	45	18
資産除去債務	60	60
その他	1,662	362
固定負債合計	36,906	21,595
負債合計	102,837	101,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	18,302	17,938
利益剰余金	7,220	7,594
自己株式	△3,922	△3,923
株主資本合計	42,497	42,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	△290
為替換算調整勘定	△9,485	△10,960
その他の包括利益累計額合計	△9,469	△11,251
少数株主持分	265	256
純資産合計	33,293	31,511
負債純資産合計	136,130	133,455

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	66,138	62,376
売上原価	52,855	48,995
売上総利益	13,282	13,380
販売費及び一般管理費	11,981	11,486
営業利益	1,300	1,894
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	20	18
雑収入	201	222
営業外収益合計	227	243
営業外費用		
支払利息	337	341
製品補償費	193	25
為替差損	354	295
雑損失	273	286
営業外費用合計	1,158	947
経常利益	369	1,190
特別利益		
固定資産売却益	1	207
特別利益合計	1	207
特別損失		
固定資産除却損	18	40
災害による損失	296	－
投資有価証券評価損	－	68
特別退職金	61	－
特別損失合計	376	108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△6	1,288
法人税等	1,250	927
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,256	361
少数株主利益又は少数株主損失（△）	5	△12
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,261	374

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,256	361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△353	△306
為替換算調整勘定	△1,892	△1,470
その他の包括利益合計	△2,246	△1,777
四半期包括利益	△3,503	△1,415
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,508	△1,407
少数株主に係る四半期包括利益	5	△8

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△6	1,288
減価償却費	4,205	3,559
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7	△0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	480	469
受取利息及び受取配当金	△25	△21
支払利息	337	341
売上債権の増減額（△は増加）	1,724	1,061
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,858	△1,232
仕入債務の増減額（△は減少）	△409	△2,603
その他	533	129
小計	3,990	2,991
利息及び配当金の受取額	24	21
利息の支払額	△354	△345
法人税等の支払額	△1,559	△941
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,101	1,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,489	△2,773
有形固定資産の売却による収入	3	237
無形固定資産の取得による支出	△108	△125
貸付けによる支出	△8	△5
貸付金の回収による収入	7	12
その他	14	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,579	△2,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	200	424
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△6,000	1,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△160	△566
長期借入れによる収入	5,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△11	△5,012
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△364	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,340	982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△295	△163
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,115	5
現金及び現金同等物の期首残高	12,756	9,822
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△225	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,416	9,828

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	半導体デバイス事業	ＣＣＦＬ事業	ＰＭ事業	ＰＳ事業			
売上高							
外部顧客への売上高	48,253	1,033	9,786	7,064	66,138	－	66,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	605	－	250	0	857	△857	－
計	48,859	1,033	10,037	7,065	66,995	△857	66,138
セグメント利益又は損失（△）	3,109	△575	△673	481	2,342	△1,041	1,300

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△1,041百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,040百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	半導体デバイス事業	ＣＣＦＬ事業	ＰＭ事業	ＰＳ事業			
売上高							
外部顧客への売上高	47,311	621	8,330	6,113	62,376	－	62,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	680	－	552	0	1,233	△1,233	－
計	47,991	621	8,883	6,114	63,610	△1,233	62,376
セグメント利益又は損失（△）	3,495	△384	△305	263	3,069	△1,174	1,894

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△1,174百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,175百万円及び棚卸資産の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、セグメント利益が、半導体デバイス事業で492百万円、ＰＳ事業で10百万円増加し、セグメント損失が、ＣＣＦＬ事業で4百万円、ＰＭ事業で2百万円、調整額で2百万円減少しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。